

これまでの小委員会での主な議論（固定資産税）

① 地方財源の確保の一方策として、住宅用地の課税標準の特例を廃止してはどうかという意見が一部の識者にあるが、このことをどう考えるか。



○ 住宅用地の課税標準は低すぎるという意見があるが、全廃することに納税者の理解を得るのは難しいのではないか。



○ 税は簡素であるべき。軽減措置は整理し、なお負担の調整が必要なら税率で調整すべきである。

○ 地域の実情に応じた対応の方策として、税率の変更、不均一課税、わがまち特例等がありうる。

② それぞれの自治体が、地域の実情に応じた税負担に近づけていく方向も考えられるのではないか。



○ わがまち特例は、地域の実情に合わせて地方自治体が課税標準の特例割合等を一定範囲の中で決めることのできる制度である。



○ わがまち特例よりも、不均一課税や標準税率の変更の方が明快ではないか。

○ 課税ベースの異なる各資産について、それぞれ税率を決めるのが筋であり分かりやすい。

※ 標準税率や参酌基準の引上げにより財政収入を底上げすることをどう考えるか。

③ オリンピックを背景にまちづくりが進む中で、増加していく高齢の納税者が、固定資産税の負担に耐えられるかどうかは、東京という地域の大きな課題である。



○ 資産に対する課税であり、所得イコール担税力ではない。一方、賃料にも反映すること、高齢者の居住における現実的な問題等への考慮は必要である。



○ 必要な財源と担税力との見合いで特例率を決めるなど、総合的な政策判断が重要である。



※ このほか、少子・高齢化、人口減少社会における固定資産税のあり方についてどう考えるか。

これまでの小委員会での主な議論（個人住民税、法人課税）

個人住民税

- 所得割への超過課税は一の税率と定められているが、地方自治体が独自の税率構造を適用できるようにすることが考えられてもよいのではないか。
- 生命保険料や地震保険料の控除など、国の政策的な所得課税控除にまで地方が付き合っている部分があるが、税に関する役割分担の中で見直してもよいのではないか。
- 配偶者控除の見直しが議論されているが、ライフスタイルへの中立性という点から問題があるのではないか。
- 配偶者控除のようにライフスタイルの選択に影響する制度を変える場合には、現行制度の下で対応してきた人たちに配慮し、年齢別の適用などの措置が必要ではないか。

※ 地方財源の確保の一方策として、個人住民税の充実を検討すべきという意見があるが、少子・高齢化、人口減少社会における税収予測も踏まえ、今後のあり方についてどう考えるか。

法人課税

- 財政規律という大きな問題がある中で、一律に税率を引き下げることが緊急の課題とされている点は疑問である。
- 税率を引き下げてすべての企業の負担を軽くするような改革ではなく、内需の拡大に向けてインセンティブを高めるような税制をつくっていくべきではないか。
- 外形標準課税が焦点になっているが、付加価値割を拡大した場合、法人の負担にどのような影響が出るのかなどについて、考えておく必要があるのではないか。

※ 我が国の産業競争力や立地競争力を強化する観点から、法人課税について負担軽減を求める意見が産業界を中心に強いが、少子・高齢化、人口減少社会における税収予測も踏まえ、今後のあり方についてどう考えるか。